

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

1 総 額

(単位:億円)

	28年度 (A)	27年度		比較増△減		A/B%
		当初 (B)	補正後 (C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	23,091	23,090	27,037	1	△3,946	100.0%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	—	(10)	(10)	△10	△10	0.0%
1 公 共 事 業 費	6,761	6,592	8,037	170	△1,276	102.6%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	—	(10)	(10)	△10	△10	0.0%
一 般 公 共 事 業 費	6,569	6,399	7,686	170	△1,117	102.6%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	—	(10)	(10)	△10	△10	0.0%
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	193	351	—	△158	100.0%
2 非 公 共 事 業 費	16,330	16,499	19,000	△169	△2,670	99.0%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	—	—	—	—	—	—

※1 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府及び国土交通省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

※2 復旧・復興対策分は、東日本大震災復興特別会計に係る予算のうち復興庁所管分を除いたものである。

2 編 成 方 針

(1) 予算編成の基本方針

平成28年度農林水産予算の編成に当たっては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業の成長産業化を促進し、美しく伝統ある農山漁村を継承していくための施策の展開に必要な予算を重点的に措置したところ。

(2) 主な重点事項

ア 水田フル活用の推進と経営所得安定対策

- a 飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、多収品種の導入、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援
- b 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付
- c 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）
- d 気象の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売・需要拡大等の取組を支援
- e 米を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付（29年産までの時限措置（30年産から廃止））

イ 強い農林水産業のための基盤づくり

(ア) 農林水産業の基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- a 農地の大区画化、老朽化した施設の改修等の遅れがみられる中、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進
- b 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援
- c 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備を推進

d 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進

e 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策、漁港機能の集約化・再活用を推進

f 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

(イ) 農林水産関係施設整備

- a 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援
- b 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援
- c 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援
- d 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(ウ) 産地の構造改革の推進

- a 需要が拡大している加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の技術導入や、青果物流通の合理化・効率化に必要な新たな輸送システムの導入実証を支援
- b 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、次世代施設園芸拠点における成果や取組に関するセミナー等による情報発信、拠点における実践的な研修等を支援するとともに、拠点で得られた知見を活用した次世代型園芸施設の整備を支援
- c 国産シェア奪還と輸出拡大を図るため、低温パッキングや日持ち性向上のための取組等を支援するとともに、2016年トルコ国際園芸博覧会に出展
- d 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立に向けた取組（低コスト生産技術体系、ICTを活用した効率的生産体制の確立等）を支援
- e 産地における人手不足を補うため、労働力の募集・産地への派遣を一体的に行う仕組みや農業サービス事業体・援農隊による労働力の提供を円滑に行う仕組みの構築を支援

ウ 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の

推進

- (ア) 農地中間管理機構による農地集積・集約化
 - a 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援（各都道府県の基金から充当し、不足分を措置）
 - b 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を促進
 - c 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壤改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援
 - d 農地中間管理機構の活用等による改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備等に対する支援を実施
 - e 荒廃農地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援
 - (イ) 農業委員会の活動による農地利用の最適化
 - a 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援
 - b 遊休農地の所有者の利用意向調査、農地台帳の情報更新・システム維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援
 - (ウ) 多様な担い手の育成・確保
 - a 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援し、法人化の推進体制を整備するとともに、農業経営の質の向上（農業法人等と他産業での経験を有する人材とのマッチング等）を促進
 - b 就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修への支援のほか、就農後の相談体制の整備、農業大学校・農業高校の新規学卒者等を就農に結び付ける取組等への支援
 - c 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援
 - d 収入保険制度の導入に向けた諸課題の検討を進めるため、事業化調査等を実施
- エ 畜産・酪農の競争力の強化
- (ア) 畜産・酪農の生産力強化
 - a 性判別精液の評価精度の向上、繁殖機能の改善等の研究開発を推進
 - (イ) 自給飼料の生産拡大
 - a 濃厚飼料原料（イアコーン（子実、芯、穂皮から成る雌穂）等）の増産、レンタカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援
 - b 環境負荷軽減に取り組みつつ、飼料の二期作・二毛作等を行う酪農家や、輸入粗飼料の使用量を削減して飼料作付面積を拡大する酪農家を支援
 - c 離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と併せて行う施設用地確保のための離農施設の撤去を支援するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備等を推進
 - (ウ) 畜産・酪農経営安定対策の実施
 - a 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備
- オ 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進
- (ア) 6次産業化の推進
 - a （株）農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施
 - b 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援
 - (イ) 医福食農など異業種との連携の推進
 - a 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立・普及を支援するとともに、相談窓口の設置により、産地と漢方薬メーカーのマッチングを支援
 - b 農林水産・食品分野での産学連携に加え、異分野の人材とのマッチングの場を構築し、産学連携の更なる強化を図り、革新的技術の研究開発を促進
 - c GI（地理的表示保護制度）の登録申請・普及啓発、GI等を活用した地域産品のブランド化を支援
- カ 輸出の促進と日本食・食文化の魅力発信
- (ア) 農林水産物・食品の輸出促進
 - a 国別・品目別輸出戦略の効果的な実施に向け、輸出促進のため設置した司令塔（関係府省庁、事業者団体等から構成される輸出戦略実行委員会）の下、オールジャパンで輸出に取り組む品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、

輸出環境の整備等を実施

- b 事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点での販売促進支援など、輸出に取り組む事業者を支援
- c 食のインフラシステムの輸出に向け、官民協議会等を活用し、先進国も含め食産業の海外展開先として有望な国・地域におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援
- d 国際空港近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援
- e 輸出促進に必要となる家畜疾病に関する対策を実施するとともに、輸出解禁に当たり必要となる国内の病害虫情報の収集等を実施
- f 国際的な取引にも通用し、生食・発酵食品を含めた日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームや、日本の農業者が取り組みやすい日本発の輸出用 GAP の推進を支援
- g 国産農林水産物・食品の輸出を促進するため、トップセールス、日本産食材を積極的に活用している海外レストランのネットワーク化等による日本食・食文化の魅力を発信する取組を支援
- (イ) 日本食・食文化の魅力発信
 - a 和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を支援
 - b 国産農林水産物・食品の輸出を促進するため、トップセールス、日本産食材を積極的に活用している海外レストランのネットワーク化等による日本食・食文化の魅力を発信する取組を支援
- (ウ) 食と農を活用したインバウンドの推進
 - a 日本食・食文化の魅力発信がインバウンド（外国人の訪日）を促進し、それが更に日本の食の評価を高める好循環を構築するため、食と景観等が一体的な魅力を織りなす地域（食と農の景勝地）を情報発信するとともに、飲食店等の多言語対応等を支援
 - b 外国人旅行者が国産農畜産物を持ち帰る際の利便性を高めるため、直売所や道の駅などで購入した農畜産物が動植物検疫を経て空港やクルーズ船の寄港地で受け取れる体制を整備
 - c 国産農林水産物・食品の輸出を促進するた

め、トップセールス、日本産食材を積極的に活用している海外レストランのネットワーク化等による日本食・食文化の魅力を発信する取組を支援

- d GI（地理的表示保護制度）の登録申請・普及啓発、GI等を活用した地域製品のブランド化を支援
- e 事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点での販売促進支援など、輸出に取り組む事業者を支援
- f 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援

キ 品目別生産振興対策

- a 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施
- b 果樹について、農地中間管理機構の活用等による改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備、計画生産・出荷等に対する支援を実施するとともに、茶について、改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、他作物への転換に向けた茶園整理に対する支援を実施
- c 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、病害虫防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援
- d 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

ク 食の安全・消費者の信頼確保

- a 鳥インフルエンザ、ジャガイモシロシストセンチュウ、ミカンコミバエなど家畜の疾病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に係る取組等を支援
- b 鳥インフルエンザなど家畜の疾病に対する発生予防と万一の発生の場合のまん延防止対策を実施
- c 悪質な産地偽装が後を絶たない中、効率的・効果的な監視を実施するため、食品の科学的分析等による原産地判別等を強化
- d 食品ロス削減に向けた優良事例の調査・分析・周知などにより、食品ロス削減国民運動を展開するとともに、外食産業における食品廃棄物のリサイクルを推進

ケ 人口減少社会における農山漁村の活性化

- (ア) 日本型直接支払の実施
 - a 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付
 - b 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付
 - c 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者等に交付金を交付
- (イ) 他省庁と連携した集落のネットワーク化、定住の促進
 - a 離島における漁業集落の再生活動（漁場生産力の向上等）を支援
- (ウ) 都市と農山漁村の共生・対流等
 - a 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、薪炭・山菜など地域資源の活用等による山村の活性化、定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援
 - b 都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度の検討を実施するほか、都市農業の意義の周知、災害時の避難地としての農地の活用、福祉農園の開設を支援
- (エ) 再生可能エネルギーの導入促進
 - a 再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援
 - b 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援
 - c 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、相談窓口の設置、セルロースナノファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援
- (オ) 鳥獣被害防止対策の推進
 - a 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備、ジビエ活用の推進等を支援
 - b シカによる森林被害が深刻な地域において、国と自治体の広域的な連携の下、シカの計画的な捕獲・防除等を緊急的に支援
- コ 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進
 - a 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、間伐・路網整備やCLT（直交集成板）等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等の整備など地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援
- カ 施業集約化に向け、航空レーザーで取得した森林情報のICT活用による共有等を支援するとともに、低コスト化や花粉症対策の推進のため、成長に優れた品種や花粉の少ない品種等を対象として、採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修を支援するほか、花粉症対策苗木への植替えを促進
- ク 中高層建築等に活用できるCLT・耐火部材など新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大を支援
- ク 違法伐採対策の体制整備に向け、関連情報の収集・蓄積を図るほか、合法木材の普及を促進
- ケ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援
- ケ 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業の拡充等による人材の育成を支援
- ケ 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備を推進
- ク 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進
- サ 水産日本の復活
 - a 浜の活力再生プランの策定・着実な実行を推進するとともに、漁業への就業前の青年に対する給付金を給付するほか、就業・定着促進等のための研修等を支援
 - b 漁業者の理解を得る適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、漁船を活用したデータ収集の強化等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供
 - c 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援
 - d HACCP 認定の取得に向けた輸出環境の整備、輸出水産物のトレーサビリティ導入に向けたマニュアル作成、販売ニーズや産地情報等の

共有化、流通促進のための機器の整備等を支援

- e 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、海難救助等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援
- f 低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及等を支援するとともに、さけ・ますの種苗放流手法の改良、シラスウナギの大量生産システムの実証化、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援
- g 調査捕鯨の安定的な実施を支援するとともに、ICJ（国際司法裁判所）判決を踏まえた調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致死的調査や妨害対策への対応、国内外の研究機関との連携、調査捕鯨に関する情報発信等を実施
- h 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援
- i 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策、漁港機能の集約化・再活用を推進

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

(単位:千円)

事 項	28年度予算額	27年度予算額		比較増△減額	
	(A)	当 初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治 山 治 水 対 策 事 業 費	63,715,000	65,562,000	70,430,721	△1,847,000	△6,715,721
治 山 事 業	59,723,000	61,570,000	66,445,898	△1,847,000	△6,722,898
海 岸 事 業	3,992,000	3,992,000	3,984,823	0	7,177
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	593,147,000	574,350,000	698,172,235	18,797,000	△105,025,235
農 業 農 村 整 備 事 業 費	296,226,000	275,265,000	374,039,912	20,961,000	△77,813,912
森 林 整 備 事 業	120,286,000	120,286,000	137,351,711	0	△17,065,711
水 産 基 盤 整 備 事 業	69,985,000	72,149,000	80,130,612	△2,164,000	△10,145,612
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	106,650,000	106,650,000	106,650,000	0	0
小 計	656,862,000	639,912,000	768,602,956	16,950,000	△111,740,956
一 般 公 共 事 業 費 計	656,862,000	639,912,000	768,602,956	16,950,000	△111,740,956
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,250,000	19,250,000	35,073,000	0	△15,823,000
農 地 関 係	8,163,000	8,163,000	16,603,000	0	△8,440,000
林 野 関 係	9,974,000	9,974,000	15,660,000	0	△5,686,000
漁 港 関 係	1,113,000	1,113,000	2,810,000	0	△1,697,000
公 共 事 業 関 係 費 計	676,112,000	659,162,000	803,675,956	16,950,000	△127,563,956
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
社 会 保 障 関 係 費					
農林水産関係生活扶助等社会福祉費	120,607,486	122,154,521	122,154,521	△1,547,035	△1,547,035
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
農林水産関係科学技術振興費	98,364,834	92,191,260	102,094,137	6,173,574	△3,729,303
経 済 協 力 費					
農林水産関係経済協力費	534,982	511,104	511,104	23,878	23,878
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,028,214,924	1,041,683,601	1,254,098,834	△13,468,677	△225,883,910
そ の 他 の 事 項 経 費	385,296,994	393,328,734	421,156,878	△8,031,740	△35,859,884
非 公 共 事 業 関 係 費 計	1,633,019,220	1,649,869,220	1,900,015,474	△16,850,000	△266,996,254
農 林 水 産 予 算 合 計	2,309,131,220	2,309,031,220	2,703,691,430	100,000	△394,560,210
公 共	676,112,000	659,162,000	803,675,956	16,950,000	△127,563,956
非 公 共	1,633,019,220	1,649,869,220	1,900,015,474	△16,850,000	△266,996,254

2 一般会計予算所管別総括表

(単位：千円)

区 分	28年度予算額 (A)	27年度予算額		比較増△減額	
		当 初(B)	補正後(C)	(A - B)	(A - C)
A 農 林 水 産 省 所 管	2,139,200,220	2,135,643,220	2,464,617,737	3,557,000	△325,417,517
1 経 常 部 門 (経)	1,570,146,188	1,581,258,356	1,812,601,143	△11,112,168	△242,454,955
(1) 非 公 共 事 業 費	1,570,146,188	1,581,258,356	1,812,601,143	△11,112,168	△242,454,955
人 件 費	169,171,102	169,837,980	165,812,415	△666,878	3,358,687
事 務 事 業 費	57,274,126	58,798,156	58,873,501	△1,524,030	△1,599,375
委 託 費	19,682,607	25,339,080	26,316,302	△5,656,473	△6,633,695
補 助 金 等	1,029,653,837	1,070,323,111	1,306,192,391	△40,669,274	△276,538,554
特 別 会 計 繰 入	283,669,910	246,126,678	244,602,743	37,543,232	39,067,167
そ の 他	10,694,606	10,833,351	10,803,791	△138,745	△109,185
(2) 公 共 事 業 費					
一 般 公 共 事 業 費	0	0	0	0	0
2 投 資 部 門 (投)	569,054,032	554,384,864	652,016,594	14,669,168	△82,962,562
(1) 公 共 事 業 費	506,181,000	485,774,000	564,602,263	20,407,000	△58,421,263
一 般 公 共 事 業 費	486,935,000	466,527,000	529,536,593	20,408,000	△42,601,593
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,246,000	19,247,000	35,065,670	△1,000	△15,819,670
(2) 非 公 共 事 業 費	62,873,032	68,610,864	87,414,331	△5,737,832	△24,541,299
施 設 費	2,502,624	2,225,144	2,762,144	277,480	△259,520
補 助 金 、 出 資 金	60,370,408	66,385,720	84,652,187	△6,015,312	△24,281,779
B 内 閣 府 所 管 (沖縄)					
一 般 公 共 事 業 費	16,726,000	16,993,000	17,137,108	△267,000	△411,108
C 国 土 交 通 省 所 管	153,205,000	156,395,000	221,936,585	△3,190,000	△68,731,585
一 般 公 共 事 業 費	153,201,000	156,392,000	221,929,255	△3,191,000	△68,728,255
災 害 復 旧 等 事 業 費	4,000	3,000	7,330	1,000	△3,330
農 林 水 産 予 算 合 計	2,309,131,220	2,309,031,220	2,703,691,430	100,000	△394,560,210
(経 常 部 門)	1,570,146,188	1,581,258,356	1,812,601,143	△11,112,168	△242,454,955
(投 資 部 門)	738,985,032	727,772,864	891,090,287	11,212,168	△152,105,255

3 東日本大震災復興特別会計歳出予算の主要経費別分類表

(単位:千円)

事 項	28年度予算額	27年度予算額		比較増△減額	
	(A)	当 初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治 山 治 水 対 策 事 業 費	0	20,000	20,000	△20,000	△20,000
治 山 事 業	0	0	0	0	0
海 岸 事 業	0	20,000	20,000	△20,000	△20,000
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	0	931,090	931,090	△931,090	△931,090
農 業 農 村 整 備 事 業 費	0	2,090	2,090	△2,090	△2,090
森 林 整 備 事 業	0	0	0	0	0
水 産 基 盤 整 備 事 業	0	454,000	454,000	△454,000	△454,000
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	0	475,000	475,000	△475,000	△475,000
小 計	0	951,090	951,090	△951,090	△951,090
一 般 公 共 事 業 費 計	0	951,090	951,090	△951,090	△951,090
災 害 復 旧 等 事 業 費	0	0	0	0	0
農 地 関 係	0	0	0	0	0
林 野 関 係	0	0	0	0	0
漁 港 関 係	0	0	0	0	0
公 共 事 業 関 係 費 計	0	951,090	951,090	△951,090	△951,090
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
社 会 保 障 関 係 費					
農林水産関係生活扶助等社会福祉費	0	0	0	0	0
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
農林水産関係科学技術振興費	0	0	0	0	0
経 済 協 力 費					
農林水産関係経済協力費	0	0	0	0	0
食 料 安 定 供 給 関 係 費	0	0	0	0	0
そ の 他 の 事 項 経 費	0	0	0	0	0
非 公 共 事 業 関 係 費 計	0	0	0	0	0
農 林 水 産 予 算 合 計	0	951,090	951,090	△951,090	△951,090
公 共	0	951,090	951,090	△951,090	△951,090
非 公 共	0	0	0	0	0

4 東日本大震災復興特別会計歳出予算所管別総括表

(単位：千円)

区 分	28年度予算額 (A)	27年度予算額		比較増△減額	
		当 初(B)	補正後(C)	(A - B)	(A - C)
A 農 林 水 産 省 所 管	0	827,790	827,790	△827,790	△827,790
1 経 常 部 門 (経)	0	0	0	0	0
(1) 非 公 共 事 業 費	0	0	0	0	0
人 件 費	0	0	0	0	0
事 務 事 業 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
補 助 金 等	0	0	0	0	0
特 別 会 計 繰 入	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
(2) 公 共 事 業 費					
一 般 公 共 事 業 費	0	0	0	0	0
2 投 資 部 門 (投)	0	827,790	827,790	△827,790	△827,790
(1) 公 共 事 業 費	0	827,790	827,790	△827,790	△827,790
一 般 公 共 事 業 費	0	827,790	827,790	△827,790	△827,790
災 害 復 旧 等 事 業 費	0	0	0	0	0
(2) 非 公 共 事 業 費	0	0	0	0	0
施 設 費	0	0	0	0	0
補 助 金 、 出 資 金	0	0	0	0	0
B 内 閣 府 所 管 (沖縄)					
一 般 公 共 事 業 費	0	0	0	0	0
D 国 土 交 通 省 所 管	0	123,300	123,300	△123,300	△123,300
一 般 公 共 事 業 費	0	123,300	123,300	△123,300	△123,300
災 害 復 旧 等 事 業 費	0	0	0	0	0
農 林 水 産 予 算 合 計	0	951,090	951,090	△951,090	△951,090
(経 常 部 門)	0	0	0	0	0
(投 資 部 門)	0	951,090	951,090	△951,090	△951,090

5 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	28年度		27年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食 料 安 定 供 給	1,384,720,855	1,371,519,410	(1,430,547,190) 1,430,443,576	(1,414,513,772) 1,414,410,158
農 業 経 営 安 定 勘 定	270,278,594	270,278,594	287,503,556	287,503,556
食 糧 管 理 勘 定	956,619,336	956,619,336	970,908,565 (89,329,012)	970,908,565 (80,415,642)
農 業 共 済 再 保 険 勘 定	90,205,814	81,312,935	89,293,539 (11,766,060)	80,380,169 (9,212,399)
漁 船 再 保 険 勘 定	10,110,969	8,502,798	11,763,681 (13,462,125)	9,210,020 (8,895,738)
漁 業 共 済 保 険 勘 定	11,680,333	8,979,938	13,458,157	8,891,770
業 務 勘 定	13,845,693	13,845,693	14,412,933 (43,164,939)	14,412,933 (43,164,939)
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	31,980,116	31,980,116	43,103,145	43,103,145
2 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	330,731,933	330,731,933	(322,606,622) 321,124,507	(322,606,622) 321,124,507

※ 27年度予算額の上段（ ）は当初予算である。

6 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	28年度計画				27年度計画			
	一 会	般 計	東日本大震災 復興特別会計	財 政 融 資 資 金 等	一 会	般 計	東日本大震災 復興特別会計	財 政 融 資 資 金 等
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	18,021		3,517	249,000	(17,773)		(4,764)	
					20,433		4,756	239,000
国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 総 合 研 究 所					(24,870)			
水 源 林 造 成	24,845		486	6,200	28,370		400	6,300
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—		—	5,000	—		—	5,000
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 (国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定)	18,068		—	2,700	(18,706)			
					18,645		3,064	3,200
計	60,934		4,003	262,900	(61,349)		(8,228)	
					67,448		8,220	253,500

※1 27年度計画の上段（ ）は当初計画額である。

※2 一般会計及び東日本大震災復興特別会計の欄は、補助金、補給金、各会計からの繰入れ又は出資を示す。

※3 株式会社日本政策金融公庫は、上記のほか、財投機関債の発行による資金調達（27年度200億円、28年度200億円）を見込んでいる。

※4 株式会社日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務として、28年度計画額120億円（27年度計画額120億円）がある。

※5 平成27年4月1日に、独立行政法人森林総合研究所は、国立研究開発法人森林総合研究所となった。